

## 地方創生に関する国の動向

### ◇体制整備の経緯

2014.9 地方創生担当大臣を設置

2014.11～ まち・ひと・しごと創生法施行

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」決定

2019.12 「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」決定

2022.12 「デジタル田園都市国家構想総合戦略」決定

2024.10 「新しい地方経済・生活環境創生本部設置」

- 今後10年間集中的に取り組む「基本構想」の策定に向けて議論を進め、年内に「基本的な考え方」を決定する。
- 年明け以降、月1回のペースでテーマを絞ってヒアリングを実施していく。
  - ・ 若者・女性にも選ばれる地方の生活環境の創生について
  - ・ 買物、医療、交通等 日常生活に不可欠なサービスの維持向上とまちづくり
  - ・ 農林水産業・地域産業の活用
  - ・ 観光産業、文化・芸術の活用 など
- 地方創生2.0の趣旨
  - ・ 都市も地方も、安心・安全で心豊かに暮らせる持続可能な地域経済社会を創るため、これまでの成果と反省を活かし、地方創生2.0として再起動させ、人口減少対策につなげる。
  - ・ 国は、国でなければできないこと、国として挑戦せねばならぬことに取り組む。省庁の縦割りを排し、各省連携して施策を「統合化」、「重点化」して推進する。
  - ・ 地方は、「産官学金労言」から成る地域のステークホルダーが知恵を出し合い、他の地域の好事例も学びつつ、自主的・主体的に取り組む。
- 「基本的な考え方」のポイント
  - ・ 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
  - ・ 東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散
  - ・ 付加価値創出型の新しい地方経済の創生
  - ・ デジタル・新技術の徹底活用
  - ・ 「産官学金労言」のステークホルダーの連携など、国民的な機運の向上

「新しい地方経済・生活環境創生本部」が設置されているが、上記のとおり、これまでの「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の方向性が変わるものではないと考えられ、このまま田辺市デジタル田園都市総合戦略(第3期総合戦略)の策定を進める。

## 【参考】

### ◇首相発言(抜粋・要約)

2024.11.26 第1回新しい地方経済・生活環境創生本部

- 「地方の未来を創り、地方を守る」、「地方こそ成長の主役」との考え方に立ち、地方創生 2.0 を起動させる
- これまでの 10 年間の成果と反省を整理
- 若者・女性にも選ばれる地域をどうやって作るか極めて重要
- 経済対策として、農林水産業、観光産業等の高付加価値化、日常生活に不可欠なサービスの維持向上、新技術を活用した付加価値創出等の取り組みを支援

2024.11.30 日本創生に向けた人口戦略フォーラム in とっとり

- 地方創生の一丁目一番地は「若者・女性にも選ばれる地方づくり」
- そのためには「魅力ある働き方・職場づくり」を起点とした社会構造・意識変革が必要